

# 四経連 第71回景気動向調査

－ 調査結果 －

平成23年12月調査

四国経済連合会

四国地域の「景気動向調査(23年12月)」結果をご報告いたします。

ご協力いただきました皆様方に心から感謝いたしますとともに、今後ともご協力賜りますようお願いいたします。

1. 調査結果の概要	1
2. 調査結果	2
(1) 経営者の景況感	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況	4
(3) 東日本大震災の影響（トピックス調査1）	11
(4) 最近の円高の影響（トピックス調査2）	12

#### 調査方法

- (1) 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、  
雇用、賃金、トピックス …… アンケート調査  
調査対象：四経連会員企業を中心に421社  
回 答：278社（66.0%）

- (2) 消費、マネーフロー、物流 …… ヒアリング調査  
調査対象：四国の小売、金融、運送業など42社

#### 調査期間

平成23年12月1日（木）～ 12月8日（木）

## 1. 調査結果の概要

個人消費は緩やかながら持ち直しているものの、業種によるばらつきがあり総じて力強さに欠けている。また、生産活動で持ち直しの動きに足踏み感が出ており、輸出にも落ち込みがみられる。

経営者の景況感は、景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる割合が21%と前回9月調査とほぼ同じになるなど、横ばいで推移している。

このように、四国の景気は、緩やかながら改善に向けた動きが続いているものの、生産活動など一部に弱い動きが出ている。

### 経営者の景況感

景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が21%（前回調査19%）、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合が79%（同81%）と、前回調査とほぼ同じになり、経営者の景況感は横ばいで推移している。

### 生産・消費など経済活動の現況

生産の現状(23年10～12月期)は、前年同期と比べ「減少」とする企業の割合(35%)が、「増加」とする企業の割合(22%)を4期ぶりに上回るなど、持ち直しの動きに足踏み感が出ている。

輸出は、前年同期と比べ「減少」とする企業の割合(45%)が、「増加」とする企業の割合(20%)を大幅に上回るなど、落ち込みがみられる。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が、前回調査の35%から32%に3期ぶりに減少し、過剰感が僅かに和らいでいる。

企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が17%、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が48%となり、ともに前回調査と同じになった。

設備投資は、23年度の投資額(見通し)が、前年に比べ「増加」とする企業の割合(22%)と「減少」とする企業の割合(21%)がほぼ同じになった。

雇用は、雇用調整を実施中の企業の割合が24%と比較的低く、前回調査(23%)とほぼ同じになった。

個人消費は、緩やかながら持ち直しているものの、乗用車販売が上向く一方で家電が大きく落ち込むなど業種によってばらつきがみられ、総じて力強さに欠けている。

マネーフロー(銀行貸出)は、個人向けの住宅ローンにやや動きがみられるものの、企業向けが運転資金・設備資金需要とも伸び悩んでおり、依然として持ち直しの動きは弱い。

物流(貨物輸送量)は、夏以降の円高の影響等により、工場での減産の動きがみられることなどから、総じて低調となっている。

## 2. 調査結果

### (1) 経営者の景況感

- 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が21%（前回調査19%）、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合が79%（同81%）と、前回調査とほぼ同じになり、経営者の景況感は横ばいで推移している。

#### 現在の景気の局面

		(%)			
		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (12月)	製造業	1	20	77	2
	非製造業	0	20	76	4
	計	1	20	76	3
		21		79	
前回 (9月)	製造業	1	19	74	6
	非製造業	1	18	75	6
	計	1	18	75	6
		19		81	

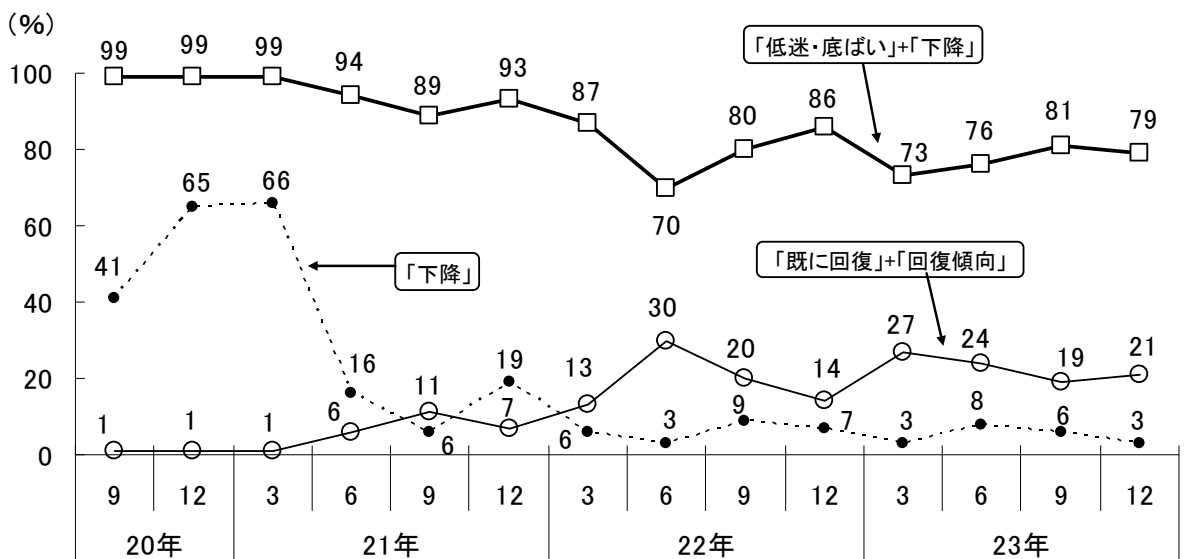
「既に回復」・・・回復し、拡大しつつある  
 「回復傾向」・・・回復に向かいつつある  
 「低迷・底ばい」・・・低迷しており、底ばい状態にある  
 「下降」・・・下降局面にある

#### (参考) 企業規模別の景況感(「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	低迷・底ばい	下降	計	低迷・底ばい	下降	計	低迷・底ばい	下降
今回(12月)	74	71	3	82	79	3	82	79	3
前回(9月)	71	69	2	85	75	10	86	79	7

(注)大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満、以下同じ

#### (参考) 経営者の景況感の推移



(調査月)

- 来期（24年1～3月期）については、現在と比べ、景気が「変わらない」とみる企業の割合がほぼ8割（77%）を占める一方、「悪くなる」とみる企業の割合（17%）が、「良くなる」とみる企業の割合（6%）を上回っている。

### 来期の景気（現在との比較）

(%)

		良くなる	変わらない	悪くなる
今回12月調査	製造業	4	80	16
	非製造業	7	76	17
	計	6	77	17
前回9月調査	製造業	11	78	11
	非製造業	9	81	10
	計	10	80	10

- 景気が「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業が回答した、回復する時期の見通しについては、「1年より先」とする企業が77%と大半を占めている。

### 景気が回復すると予想する時期

(%)

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	0	9	20	71
非製造業	0	4	15	81
計	0	6	17	77

(注)調査対象：現在の景気の局面を「低迷・底ばい」「下降」と回答した企業  
(全回答企業の79%)

## (2) 生産・消費など経済活動の現況

### ① 生産（四国内の工場の生産動向）

○ 生産の現状(23年10～12月期)は、前年同期と比べ「減少」とする企業の割合(35%)が、「増加」とする企業の割合(22%)を4期ぶりに上回るなど、持ち直しの動きに足踏み感が出ている。

先行き(24年1～3月期)についても、前年に比べ「減少」とする企業の割合(27%)が、「増加」とする企業の割合(20%)を上回る慎重な見通しとなっている。

### 生産の現状

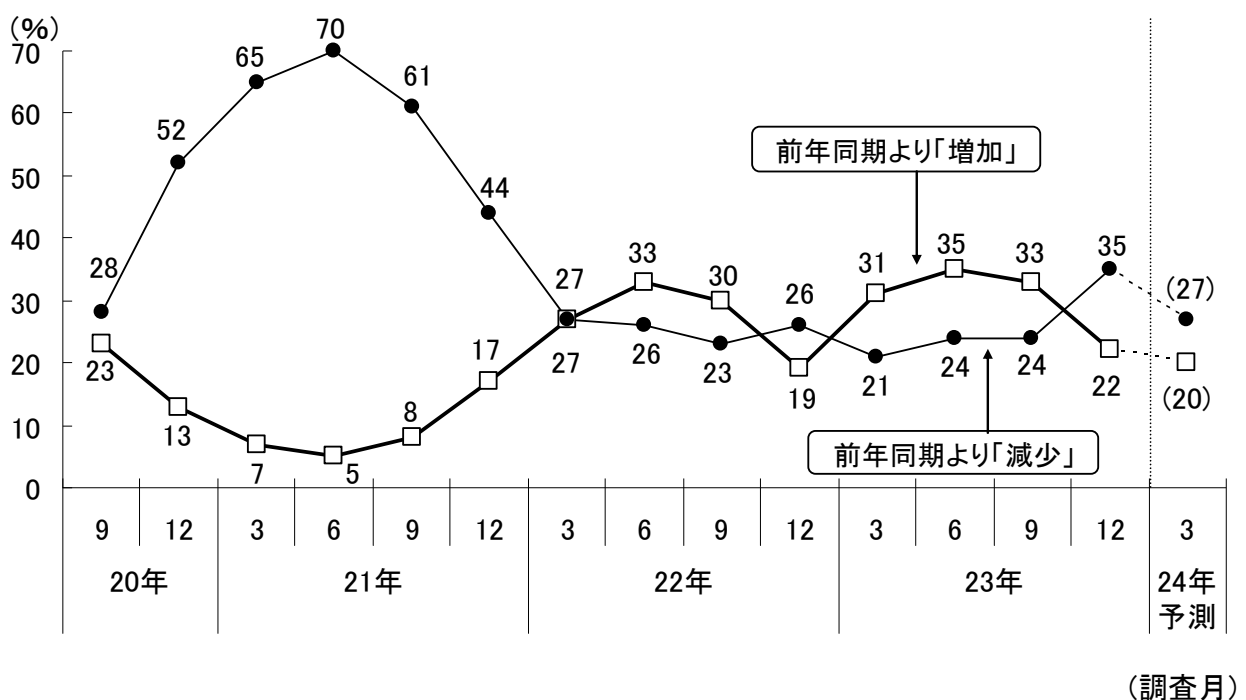
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回12月調査 (23年10～12月期)	22	43	35	18	57	25
前回9月調査 (23年7～9月期)	33	43	24	23	52	25

(注)調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：92社）

### 生産の先行き（24年1～3月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回12月調査	20	53	27

### (参考) 生産の現状（前年同期との比較）の推移



## ② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

○ 輸出の現状(23年10～12月期)は、前年同期と比べ「減少」とする企業の割合(45%)が、「増加」とする企業の割合(20%)を大幅に上回るなど、落ち込みがみられる。

先行き(24年1～3月期)についても、前年と比べ「減少」とする企業の割合(30%)が、「増加」とする企業の割合(15%)を上回る見通しとなっている。

### 輸出の現状

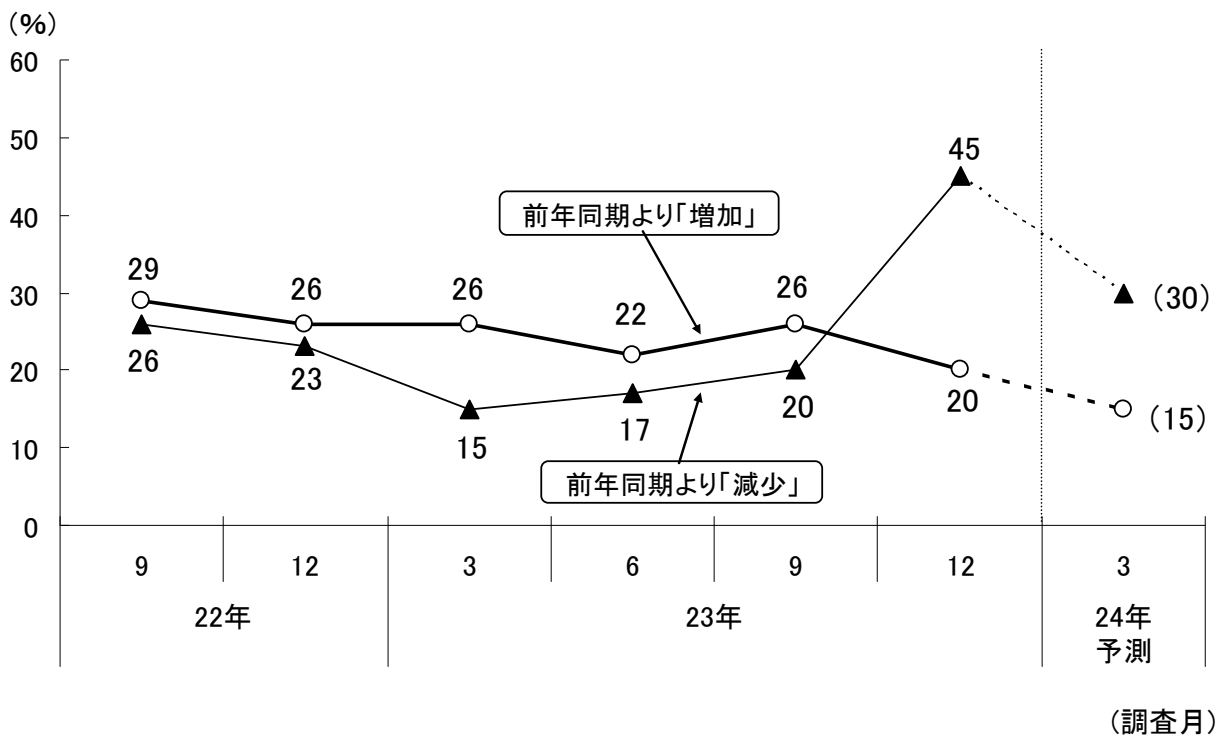
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回12月調査 (23年10～12月期)	20	35	45	10	60	30
前回9月調査 (23年7～9月期)	26	54	20	18	62	20

(注)調査対象：四国に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：40社）

### 輸出の先行き（24年1～3月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回12月調査	15	55	30

### （参考）輸出の現状（前年同期との比較）の推移



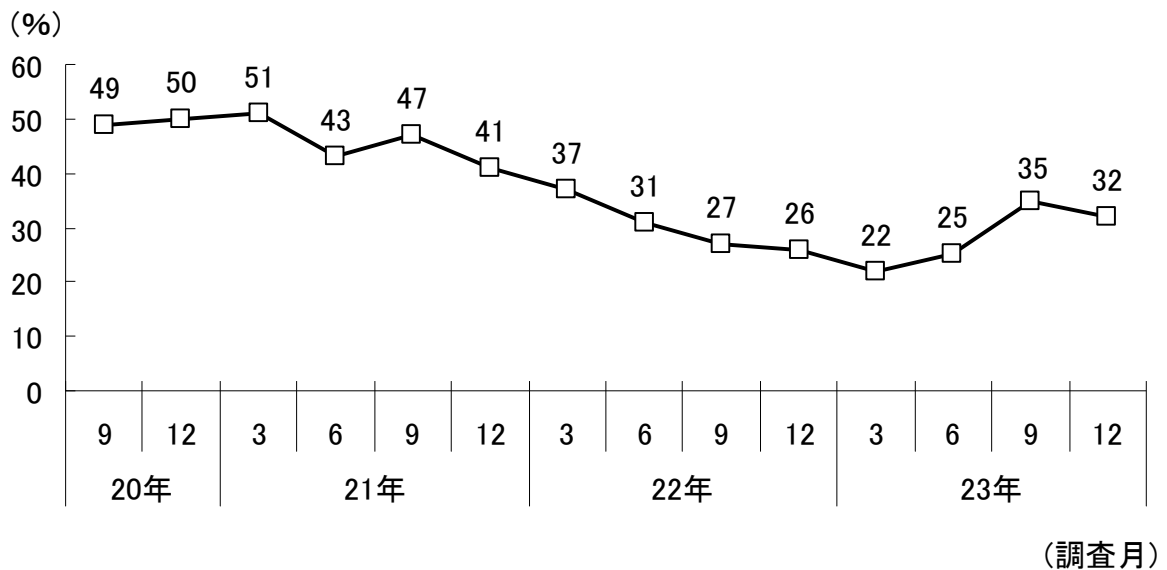
### ③ 在庫

- 現在の在庫水準が「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が、前回調査の35%から32%に3期ぶりに減少し、過剰感が僅かに和らいでいる。一方、「不足・やや不足」とする企業の割合は、前回調査の7%から11%に増加している。

#### 現在の在庫水準

		(%)			
		過剰	やや過剰	適正	不足・やや不足
今回 (12月)	製造業	4	31	53	12
	非製造業	3	23	67	7
	計	3	29	57	11
		32		68	
前回 (9月)	製造業	5	32	55	8
	非製造業	6	23	68	3
	計	6	29	58	7
		35		65	

#### (参考) 在庫水準が「過剰」または「やや過剰」と答えた企業の割合の推移



#### 在庫調整が終了し適正な水準に戻ると予想する時期

		(%)			
		3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業		27	33	23	17
非製造業		25	25	37	13
計		26	32	26	16

(注) 調査対象：現在の在庫水準を「過剰」「やや過剰」と回答した企業  
(全回答企業の32%)

#### ④ 企業業績

- 現在の業績水準が「大変良い」または「良い」とする企業の割合が17%、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が48%となり、ともに前回調査と同じになった。業種別には、製造業で「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が増加（41%→48%）する一方、非製造業では減少（52%→48%）している。

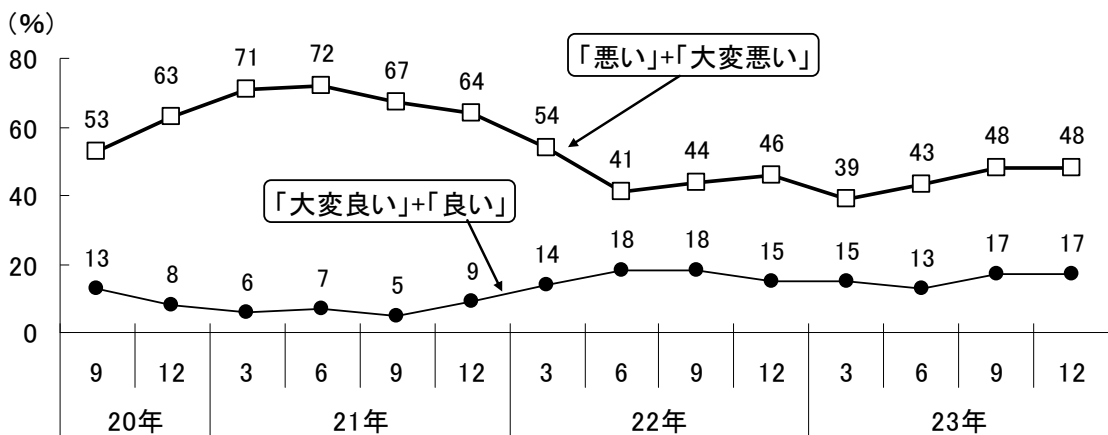
#### 現在の業績水準

		(%)				
		大変良い	良い	どちらとも いけない	悪い	大変悪い
今回 (12月)	製造業	1	17	34	40	8
	非製造業	1	16	35	41	7
	計	1	16	35	41	7
		17		35	48	
前回 (9月)	製造業	2	19	38	30	11
	非製造業	0	14	34	43	9
	計	1	16	35	38	10
		17		35	48	

#### (参考) 企業規模別の業績水準

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い
今回(12月)	11	41	48	20	31	49	21	31	48
前回(9月)	11	45	44	18	34	48	21	28	51

#### (参考) 業績が「大変良い」・「良い」、「悪い」・「大変悪い」と答えた企業の割合の推移



(調査月)

#### 業績が良くなると予想する時期

	(%)			
	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	0	10	39	51
非製造業	4	9	22	65
計	2	9	29	60

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいけない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業(全回答企業の83%)

⑤ 設備投資（四国内の投資）

- 23年度の投資額(見通し)は、前年に比べ「増加」とする企業の割合（22%）と「減少」とする企業の割合（21%）が、ほぼ同じになった。

23年度設備投資状況（22年度の投資額との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (12月)	製造業	24	17	7	56	20	12	8
	非製造業	21	8	13	59	20	9	11
	計	22	11	11	57	21	11	10
前回 (9月)	製造業	29	20	9	44	27	16	11
	非製造業	23	15	8	59	18	8	10
	計	25	17	8	53	22	11	11

目的別の設備投資状況（22年度の投資額との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
維持・更新投資	22(23)	65(64)	13(13)	7
合理化・省力化投資	15(17)	76(74)	9(9)	6
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	15(17)	71(69)	14(14)	1
能力増強投資	17(17)	66(65)	17(18)	0
研究開発投資	7(7)	78(80)	15(13)	▲ 8

( )内の数字は前回9月調査(23年7～9月期)の結果

## ⑥ 雇 用

○ 四国に本社を置く企業で、採用削減や賃金カットなどの雇用調整を実施中の企業の割合は24%と比較的低く、前回調査（23%）とほぼ同じになった。

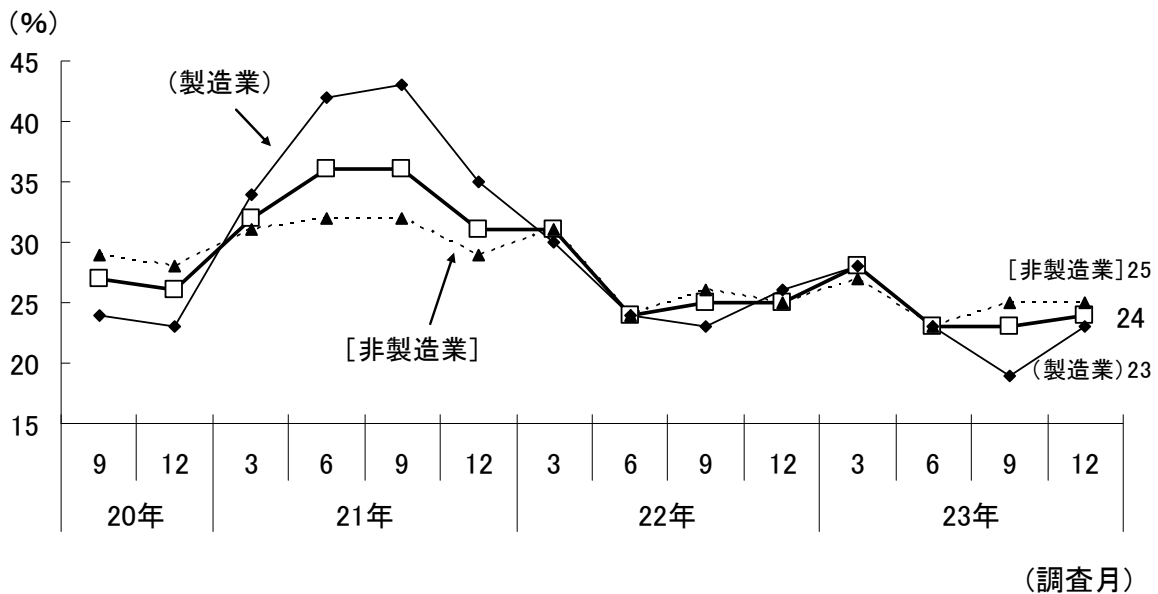
業種別には、製造業で増加（19%→23%）する一方、非製造業では前回調査と同じ（25%）になった。

### 現在の雇用調整の実施状況

		実施している企業	実施内容（複数回答）									
			新卒採用削減・停止	中途採用削減・停止	残業規制	賃上げ凍結・カット	臨時・パート等の削減	非正社員への切替	配置転換・出向	作業時間・日数短縮	退職者の募集・解雇	一時帰休
今回 (12月)	製造業	23	17	12	11	4	4	4	3	3	1	0
	非製造業	25	14	9	9	7	7	4	4	1	2	0
	計	24	16	10	10	6	6	4	4	2	2	0
前回 (9月)	製造業	19	13	11	6	6	6	3	3	1	1	0
	非製造業	25	13	7	10	6	6	4	1	3	2	1
	計	23	13	9	9	6	6	4	2	3	2	1

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数200社：製造業が75社、非製造業が125社）

### (参考) 雇用調整を実施している企業の割合の推移



### 前期と比較した現在の雇用調整の水準

		強化している			ほぼ同程度である			弱めている		
今回 (12月)	製造業	23	65	12						
	非製造業	13	74	13						
	計	17	71	12						
前回 (9月)	製造業	23	69	8						
	非製造業	17	73	10						
	計	19	72	9						

(注)調査対象：現在雇用調整を実施していると回答した企業（全回答企業の24%）

## ⑦ 個人消費

- 個人消費は、緩やかながら持ち直しているものの、乗用車販売が上向く一方で家電が大きく落ち込むなど業種によってばらつきがみられ、総じて力強さに欠けている。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、時計・美術品などの高額商品が好調な一方、気温が高めで推移したことや郊外大型店との競合などから、秋冬物衣料品や身の回り品などが振るわず、総じて力強さに欠けている。
- ・ **スーパー**は、衛生紙や洗剤などの生活用品がドラッグストアなどとの競合により低調なものの、主力の食料品は比較的堅調で、全体の売上高は概ね前年並みで推移している。
- ・ **商店街**は、貴金属などの高額品に動きがみられるものの、郊外大型店との競合が激しく、また、気温が高めに推移し衣料品が低迷していることなどから、総じて低調となっている。
- ・ **乗用車販売**は、震災の影響による供給不足はほぼ解消され、ハイブリッド車や低燃費の軽自動車・小型車を中心に持ち直しの動きが続いている。なお、タイの洪水により、一部メーカーの車両や、カーナビ・オーディオなどの生産に影響が出ており、納車遅れとなるケースもみられる。
- ・ **家電販売**は、人気のスマートフォンや、節電対応の石油ストーブやLED照明は好調なものの、7月下旬の地上波デジタル放送移行前の駆け込み需要の反動で、テレビやDVDレコーダーが大きく落ち込んでいるほか、タイの洪水の影響でプリンタ等の入荷が滞っているため、大幅な前年割れとなっている。
- ・ **家具販売**は、住宅エコポイントなどの効果で住宅着工が増加したことなどから、ベッドやダイニング家具を中心に持ち直している。
- ・ **観光関連**は、宿泊、宴会・会議ともに震災の影響は薄らぎつつあるものの、昨年のNHKドラマ放映効果の反動や、高速道路休日上限千円措置の終了などから、概ね前年を下回って推移している。

## ⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出は、個人向けの住宅ローンにやや動きがみられるものの、企業向けが運転資金・設備資金需要とも伸び悩んでおり、依然として持ち直しの動きは弱い。

## ⑨ 物 流

- 物流は、夏以降の円高の影響等により、工場での減産の動きがみられることなどから、総じて低調となっている。

### (3) 東日本大震災の影響（トピックス調査1）

#### (震災による業績への影響)

- 現時点での震災による業績への影響は、「押し下げ」または「やや押し下げ」とする企業の割合が32%となる一方、「押し上げ」または「やや押し上げ」とする企業の割合が12%となっている。

前々回調査（6月）以降の推移をみると「ほとんど影響なし」とする企業の割合が徐々に増加（42%→53%→56%）する一方、「押し下げ」または「やや押し下げ」とする企業の割合が減少（47%→37%→32%）するなど、影響は次第に薄れてきている。

#### 震災による業績への影響

		(%)				
		押し下げ	やや押し下げ	ほとんど影響なし	やや押し上げ	押し上げ
今回 (12月)	製 造 業	8	22	53	16	1
	非 製 造 業	8	25	59	6	2
	計	8	24		10	2
		32		56	12	
前回 (9月)	製 造 業	9	24	53	14	0
	非 製 造 業	12	26	54	7	1
	計	11	26		9	1
		37		53	10	
前々回 (6月)	製 造 業	19	28	33	17	3
	非 製 造 業	20	27	47	5	1
	計	20	27		9	2
		47		42	11	

#### (震災影響の具体的内容)

- 現時点での震災影響の具体的内容としては、「被災地等からの受注の減少に伴う生産減・売上減」、復旧・復興需要などに伴う「原燃料・部品・商品等の仕入価格上昇」がともに13%と多くなっている。

また、前々回調査（6月）で最も多かった「原料・部品・商品等の調達難による生産減・売上減」は大きく減っており（23%→7%）、サプライチェーンの復旧が窺える。

## 震災影響の具体的内容

(複数回答、%)

震災による具体的な影響 (網掛けはマイナス影響)	計								
	計			製造業			非製造業		
	今回 (12月)	前回 (9月)	前々回 (6月)	今回 (12月)	前回 (9月)	前々回 (6月)	今回 (12月)	前回 (9月)	前々回 (6月)
被災地等からの受注の減少に伴う生産減・売上減	13	12	12	19	19	23	8	7	5
原燃料・部品・商品等の仕入価格上昇	13	15	18	15	15	25	11	14	14
復興需要による受注や生産、売上の増	8	7	5	13	12	12	4	4	0
原料・部品・商品等の調達難による生産減・売上減	7	12	23	8	12	29	6	12	20
風評被害等による売上減	6	9	14	7	5	6	6	11	19
物流・流通の支障による出荷・仕入難	5	7	16	4	4	20	5	9	13
他社・他地域からの振替による生産増・売上増	3	3	6	7	4	13	1	2	2

### (復興事業の自社への影響見通し)

- 今後の復興事業の本格化による自社事業への影響については、「押し上げ効果が見込まれる」は 16%となる一方、「ほとんど影響はない」が 62%となっている。

### 復興事業の自社への影響見通し

(%)

	押し上げ効果 が見込まれる	ほとんど影響 はない	わからない
製造業	22	57	21
非製造業	12	65	23
計	16	62	22

## (4) 最近の円高の影響 (トピックス調査2)

### (円高による自社事業への具体的な影響など)

- 夏以降の 70 円台の円高による自社事業への影響としては、プラス面である「海外からの調達 (輸入) 価格の低下」が 19%となる一方、マイナス面である「国内取引先の輸出減や海外調達・海外生産拡大等に伴う受注の減少」が 20%、「輸出採算の悪化」、「国内市場での海外製品との競争激化」がともに 14%となるなど、マイナス面の項目が上位の多くを占めている。

業種別には、製造業の方が非製造業より概して影響が大きくなっている。

## 円高による自社事業への具体的な影響など

(複数回答、%)

円高による具体的な影響 (網掛けはマイナス影響)	計	業種別	
		製造業	非製造業
国内取引先の輸出減や海外調達・海外生産拡大等に伴う受注の減少	20	27	15
海外からの調達（輸入）価格の低下	19	34	9
輸出採算の悪化	14	32	2
国内市場での海外製品との競争激化	14	24	7
海外からの受注減少（輸出減）・観光客の減少	10	15	7
海外からの調達（輸入）の拡大	8	15	3
海外生産の拡大、海外への生産移転	5	9	2
海外企業買収・投資	2	2	2
海外への旅行客の増加による売上増	2	0	3
海外製品の販売増	1	3	1

### (円高による業績への影響)

- 最近の円高による影響を総じてみた場合、自社の業績に「悪影響」または「どちらかといえば悪影響」とする企業の割合は53%と半数を占めている。  
業種別には、製造業で60%、非製造業で48%となっている。

### 円高による業績への影響

(%)

		好影響	どちらかといえば好影響	影響なし	どちらかといえば悪影響	悪影響
今回 (12月)	製造業	0	13	27	27	33
	非製造業	0	3	49	34	14
	計	0	7		31	22
		7		40	53	

### (円高継続による生産への影響見通し)

- 現在の円高水準が続いた場合の四国の生産活動への影響については、「影響なし」が44%となる一方、「四国での生産の縮小」が22%を占めており、産業空洞化が懸念される。

### 円高継続による生産への影響見通し

(%)

	四国での生産縮小	影響なし	わからない
今回12月調査	22	44	34

(注) 調査対象：四国に工場を持つ製造業 (回答数：94社)

# 四経連

(本発表資料のお問い合わせ先)

四国経済連合会 担当者：宮武、植松

電話：087-851-6032 (代表)

四国経済連合会ホームページアドレス <http://www.yonkeiren.jp/>